



13 番

中島達也 議員

厳しい財政の現況と行革について

①合併10年を迎え、合併特例の切れる5年後の財政問題は

◆経営管理部長

平成31年度までに一般財源が約30億円減少すると見込まれます。今後交付税制度の大幅な改正等がない限り、現実的な数字です。新たな財源確保が困難なことから、歳出削減しか方法がないと考えています。全ての事柄に見直しを進め、下呂市の未来へつなげます。

②300を超える公の施設、市有地を今後どの様に精査していくのか。

◆経営管理部長

公の施設については、コストや利用率・安全性などいろんな観点から検討し、「存続」「統合」「譲渡」「廃止」の方向性を示し見直しを進めます。市有地については、旧下呂館跡地・下呂温泉病院跡地を含め、市産業の核となる利用を考え、いくため、市民参画による検討を進めます。

③安定した雇用の確保は、重要な課題である。入札制度の基本的な考えは

◆総務部長

工事請負については、指名競争入札、事後審査型条件付き一般競争入札を行っています。原則として市内に本店のある事業所を指名しています。測量業務については、市内に本店のある事業所及び市内に営業所のある事業所を指名しています。

④観光商工、農林など産業振興は

◆観光商工部長

観光というアイテムを使い、多くの業種が活性化するような取組を行っています。誘客を図って、消費が生まれ、特産品の助成を行い市内で消費される仕組みづくりを進めています。

◆農林部長

国が示した攻めの農林水産業の方向性を基に、市でも重点的な支援を進めます。

⑤空家、耕作放棄地の対策と地域の元気づくりは

◆建設部長

空家の諸問題に対し、先進地の事例に学びながら、条例の制定等対策を進めます。

◆農林部長

耕作放棄地対策は、農業委員会と連携し、農地の流動化の促進を図ると共に、飼料米の促進を進めます。新規就農者の誘導等が、耕作放棄地の解消につながります。若者の定住により、元気な地域づくりの要因になると思います。



16 番

二村勝己 議員

県立新下呂温泉病院の開院にあたり

県当局の深い理解と関係者の努力により、新築移転開院が来春と近づき、市民の皆様と共に感謝し喜び、お礼申し上げます。安心出来る施設として充実発展、生かされる事を願うものです。

①診療科目は

◆健康医療部長

基本的には現行と同じ26診療科が予定されていると聞いています。

②新病院に対する下呂市の対応と支援体制は

◆健康医療部長

随時協議を進めながら可能な限りの支援体制をとっており、現在も健康医療部を中心に関係部課で連携を図りながら、具体的な支援協力事業を進めています。

③医師住宅への支援は

◆健康医療部長

市立金山病院の医師住宅の整備も含めて、今年度中に策定予定の「医師住宅整備計画」の中で示していると考えています。

新下呂温泉病院への

アクセスについて

①バス路線の整備で、南・北方面より乗換えなく病院まで直行できる計画は

◆経営管理部長

南方面からのコミュニティバス中原線・上原線、北方面からの川西南線は乗り換えしなくても病院に行けるよう対応を検討しています。濃飛バスが運行する路線バスは、下呂駅で乗り換えしていただくこととなります。少しでも利用しやすくなるよう今後検討していきます。

②41号からの進入路改良で、特に小川地内の右折車線整備の進捗は

◆建設部長

進入方法の改善について、国土交通省高山国道事務所・下呂警察署・下呂温泉病院と協議しています。

③41号森交差点以南、及び新病院までの沿道修景は

◆建設部長

41号森交差点以南については、温泉街側の本が成長し、日照や景観の観点から間伐を実施しできれば良いですが、民有林のため所有者の意向を踏まえ対応策を検討します。森8号線沿線は、今年度所有者の承諾を得て伐採を実施します。

④市道森8号線の急坂対策等は

◆建設部長

県との協議の中で、急坂部分については、融雪装置としてロードヒーティングを施工する予定です。



2 番

今井政良議員

行財政改革について

①平成31年度に向けた市の考えは
◆市長

来年度から地方交付税が段階的に減っていく、一本算定となる今後の財政危機いわゆる31年問題については、深刻な問題であります。身の丈に合った財政運営となるようにしなければなりません。「お金がないから事務事業を縮小・廃止する」という短絡的なことではなく、市民サービスへの影響を極力抑えながら、事務事業の見直しが必要になってきます。国に対しても、市長会などを通じ、地方交付税制度の改正などを訴えていきます。

②財政改革の具体策は

◆経営管理部長

持続可能な行財政運営を目指し、現在は市債の発行抑制と繰り上げ償還を行い、将来負担の軽減を図っています。今後は「庁舎の一本化」「組織の見直し」「公の施設の見直し」を重点的に進めるとともに、全ての事務事業について見直しを続け、身の丈に合った行財政運営を続けるよう努力していきます。

認知症について

下呂市としての対応策は

◆福祉部長

下呂市では要介護認定者のうち1096人、65歳以上の9.1%が認知症です（平成24年9月1日現在）。認知症への正しい理解の普及啓発や専門医療機関と連携し早期発見・早期治療を行うとともに、介護サービスの量的・質的充実を図ります。

県道門和佐瀬戸線について

道路改良工事の現状と今後の見通しは

◆建設部長

一般県道門和佐瀬戸線は、地域の重要な生活道路であると同時に国道41号の代替路線としても重要な路線であります。雨量規制区間が2箇所あり地域の住民に多大なご迷惑をお掛けしています。新たに事業着手されたバイパスが完成すれば、雨量規制区間の1箇所が解消されます。今後も県へ要望をしていきます。



㈱マテリアル東海

高裁判決の内容について



9 番

一木良一議員

同裁判が岐阜地裁高山支部の判決では下呂市が100%の完全勝訴であったものが、名古屋高裁では市の主張の85%を認め、行政手続の中の「聴聞」の手続を省いた点を不備として㈱マテリアル東海の主張を6分の1のみ認め、210万円を市に賠償せよとした。しかしこれまで、㈱マテリアル東海は自身の犯した違反事実を反省する事なく市と市職員を訴え争ってきた点など、㈱マテリアル東海は許可業者として誠に不適格な業者である。改めて厳正なる行政処分と土地賃貸借契約の解除を執行すべきと考えるがいかがか。

◆市長

判決の内容と、その後の対応についてどうするのか、現在検討しています。議員が言われる処分や土地賃貸借契約解除については、慎重に対応していきます。

旧ホテル下呂館建物部分の跡地活用について

市は早急に建物解体を行い、跡地を駐車場等に活用すべきと思うが

◆総務部長

解体しない理由は特別はありませんが、相当額の解体費用がかかること、利用目的がはっきりしてから進めたいので、現在保全管理に努めています。

改正耐震改修促進法について

市は現在どのような体制で取り組んでいるのか。県とはどうか。市に於いても早急に制度の充実、整備が必要であると考えているが

◆建設部長

市としては建築課を窓口として、該当となる建築物の詳細が決まり次第、施設数を把握し所有者の相談に応じていきます。県とは連携を密にして情報収集をしています。

